



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇経営企画部部長 (氏名) 下川 善通 TEL (03)5207-7456
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	61,924	0.1	8,993	△2.9	9,273	△0.9	5,266	△0.6
21年12月期第2四半期	61,887	—	9,261	—	9,356	—	5,299	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	261 55	261 16
21年12月期第2四半期	264 04	263 29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	84,096	46,063	49.8	2,078 53
21年12月期	66,461	42,633	57.9	1,911 25

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 41,849百万円 21年12月期 38,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	— —	0 00	— —	85 00	85 00
22年12月期	— —	0 00			
22年12月期(予想)			— —	85 00	85 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,557	3.8	6,018	7.2	6,433	7.1	3,255	5.6	161 66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	20,137,500株	21年12月期	20,137,500株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期2Q	3,220株	21年12月期	3,180株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期2Q	20,134,298株	21年12月期2Q	20,070,081株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・平成22年8月5日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、生産の回復や輸出の緩やかな増加、企業収益の改善など景気は着実に持ち直しつつあるものの、緩やかなデフレの影響や雇用環境の低迷など、依然として景気を下押しする懸念が存在する状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「価値創造による脱価格競争」の方針のもと、価値を訴求する営業活動を行うとともに、付加価値の高い製品や差別化された環境衛生サービスを提供してまいりました。また、収益性の向上を目指して主力の製品・サービスの販売強化を図るとともに、生産の最適化によるコストダウンや販売管理費の効率的投入に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は619億24百万円(前年同期比0.1%増)となりましたが、マーケティング費用を積極的に投入したこともあり、営業利益は89億93百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益は92億73百万円(前年同期比0.9%減)、四半期純利益は52億66百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期ごとの売上高や利益には著しい相違があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、主力品の販売強化、成長カテゴリでの新製品発売などにより市場の活性化と売上の拡大に努めましたが、個人消費は依然として低調に推移し、また春先の天候不順が影響する厳しい状況でありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は537億81百万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業利益は原価が低減したものの、マーケティング費用の増加により86億64百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	4,123	3,941	△ 181	△ 4.4%
家庭用一般殺虫剤	28,394	28,707	312	1.1%
殺虫剤部門 計	32,518	32,649	131	0.4%
口腔衛生用品	11,414	11,340	△ 73	△ 0.6%
入浴剤その他	7,661	7,412	△ 249	△ 3.3%
日用品部門 計	19,076	18,752	△ 323	△ 1.7%
ペット用品部門	1,780	1,801	20	1.2%
その他製商品部門	499	577	78	15.8%
売上高合計	53,873	53,781	△ 92	△ 0.2%
営業利益	8,908	8,664	△ 243	△ 2.7%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、4月～5月にかけて最高気温が前年を下回り、市場が低調に推移した影響はありましたが、最高気温の上昇に伴い回復基調となったことや、新製品が寄与したことなどにより、売上高は326億49百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、くん煙剤「アースレッド」は前年の売上を確保しましたが、樹脂蒸散剤「バボナ」は前年6月の薬事法改正により取扱店舗が減少し、売上が前年を下回ったことで、売上高は39億41百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野におきましては、主力の液体蚊とり「アースノーマット」は微減となりましたが、品揃えを強化したワンプッシュ式蚊とり「おすだけノーマット」や設置型虫よけ剤「バボナ虫よけネットW」、家庭園芸用殺虫剤の新製品が寄与し、売上高は287億7百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

日用品部門

日用品部門は、新製品の発売など製品ラインナップの充実に努めましたが、売上高は187億52百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

口腔衛生用品分野におきましては、洗口液「モンダミン」・入れ歯洗浄剤「ポリデント」が好調に推移したことや、リニューアルを実施した知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」の売上増はありましたが、歯磨き「アクアフレッシュ」の売上減などもあり、売上高は113億40百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

入浴剤その他分野におきましては、主力品の入浴剤「バスロマン」は前年の売上を確保し、また自動消臭芳香スプレー「エアークイック i モーション」の発売による売上寄与はありましたが、前期の新型インフルエンザ流行による特需の反動で、薬用ハンドソープ「ミューズ」の売上が減少したことで、売上高は74億12百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

ペット用品部門

ペット用品部門は、ペット用殺虫剤並びにペット用品が好調に推移したことで、売上高は18億1百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、取引先企業の収益低迷による経費削減から、契約内容の見直しを要求される厳しい状況でありました。

このような状況のなか、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの拡充を図るため、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に注力するとともに、主要な展開領域である食品関連工場を中心に、既存取引契約の維持や新規契約の獲得に努めたことで、年間契約件数・年間契約金額はともに増加しました。

以上の結果、当事業における売上高は81億43百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は原価及び人件費の増加により6億80百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,013	8,143	129	1.6%
営業利益	697	680	△16	△2.4%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて176億34百万円増加し、840億96百万円となりました。これは、主に売上債権の増加によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて142億4百万円増加し、380億32百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億30百万円増加し、460億63百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて8.1ポイント低下し、49.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して35億17百万円減少し、88億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した資金は7億3百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が92億67百万円、仕入債務の増加が74億38百万円ありましたが、売上債権の増加が199億91百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は7億51百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億9百万円、投資有価証券の取得による支出が4億83百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、減少した資金は20億47百万円となりました。これは、配当金の支払額が17億11百万円あったことに加え、短期借入金3億22百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,977	10,497
受取手形及び売掛金	33,947	13,997
有価証券	411	2,489
商品及び製品	11,894	10,876
仕掛品	713	988
原材料及び貯蔵品	3,746	3,529
繰延税金資産	1,493	900
その他	1,188	1,401
貸倒引当金	△52	△24
流動資産合計	62,321	44,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,842	16,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,586	△8,364
建物及び構築物(純額)	8,255	7,759
機械装置及び運搬具	6,413	6,354
減価償却累計額	△5,473	△5,375
機械装置及び運搬具(純額)	940	979
土地	5,129	5,130
リース資産	7	7
減価償却累計額	△1	△0
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	65	172
その他	4,439	4,987
減価償却累計額	△3,882	△3,710
その他(純額)	556	1,276
有形固定資産合計	14,954	15,323
無形固定資産		
のれん	114	131
リース資産	19	21
その他	517	598
無形固定資産合計	651	751
投資その他の資産		
投資有価証券	4,983	4,708
繰延税金資産	791	642
その他	673	620
貸倒引当金	△279	△242
投資その他の資産合計	6,169	5,729
固定資産合計	21,775	21,804
資産合計	84,096	66,461

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,814	12,382
短期借入金	300	623
1年内返済予定の長期借入金	245	219
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	4,225	1,415
未払消費税等	569	216
未払金	6,415	4,083
賞与引当金	213	258
役員賞与引当金	8	26
返品調整引当金	1,864	298
その他	1,410	1,588
流動負債合計	35,107	21,153
固定負債		
社債	60	80
長期借入金	200	41
退職給付引当金	1,647	1,539
役員退職慰労引当金	385	364
その他	632	648
固定負債合計	2,925	2,675
負債合計	38,032	23,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,333	3,333
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	35,246	31,691
自己株式	△9	△8
株主資本合計	41,696	38,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	543
為替換算調整勘定	△279	△203
評価・換算差額等合計	153	340
少数株主持分	4,214	4,151
純資産合計	46,063	42,633
負債純資産合計	84,096	66,461

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	61,887	61,924
売上原価	36,577	35,991
売上総利益	25,310	25,933
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,332	1,339
広告宣伝費	4,058	4,342
販売促進費	1,295	1,739
貸倒引当金繰入額	39	67
給料及び手当	4,064	4,118
賞与引当金繰入額	162	163
役員賞与引当金繰入額	6	8
役員退職慰労引当金繰入額	28	20
旅費及び交通費	619	609
減価償却費	269	293
地代家賃	292	286
研究開発費	671	660
その他	3,206	3,289
販売費及び一般管理費合計	16,048	16,939
営業利益	9,261	8,993
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	45	55
為替差益	21	—
受取ロイヤリティー	17	17
受取家賃	73	74
その他	101	146
営業外収益合計	291	312
営業外費用		
支払利息	14	10
投資事業組合運用損	—	13
為替差損	—	4
たな卸資産廃棄損	0	—
貸倒引当金繰入額	167	—
その他	15	3
営業外費用合計	197	32
経常利益	9,356	9,273

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	—
その他	1	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	33	7
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	35	8
税金等調整前四半期純利益	9,322	9,267
法人税、住民税及び事業税	4,261	4,424
法人税等調整額	△483	△664
法人税等合計	3,778	3,760
少数株主利益	245	241
四半期純利益	5,299	5,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,322	9,267
減価償却費	782	670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△44
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,707	1,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,539	△19,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,734	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,198	7,438
その他	2,871	2,894
小計	491	825
利息及び配当金の受取額	68	73
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△1,186	△1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△641	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△49	△194
有価証券の売却による収入	108	271
有形固定資産の取得による支出	△708	△309
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△129	△483
投資有価証券の売却による収入	0	—
定期預金の払戻による収入	137	—
その他の支出	△134	△65
その他の収入	26	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149	△322
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△102	△115
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,505	△1,711
少数株主への配当金の支払額	△170	△175
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△2,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,995	△3,517
現金及び現金同等物の期首残高	11,190	12,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,194	8,809

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,873	8,013	61,887	—	61,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	73	324	(324)	—
計	54,124	8,087	62,212	(324)	61,887
営業利益	8,908	697	9,605	(344)	9,261

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,781	8,143	61,924	—	61,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	70	331	(331)	—
計	54,041	8,214	62,255	(331)	61,924
営業利益	8,664	680	9,345	(351)	8,993

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。